＜速　報＞

平成 24 年度当初予算（案）概要

平成 24 年 2 月 15 日発表

（熊谷市）記者クラブ取材情報

事業の名称等

市民協働「熊谷の力」甲山古墳美化推進事業

１．実施日時等　　平成　　年　　月　　日（日）午前・午後　　時　　分から

　　平成　　年　　月　　日（日）午前・午後　　時　　分まで

２．会場・主催地　甲山古墳

３．主催者・関係者

（１）団体名等　甲山古墳を守る会

（２）代表者名　新　安弘　　ＴＥＬ

４．事業内容　地元ボランティア団体による甲山古墳の維持管理の支援を行う。現在下草や樹木が繁茂している甲山古墳をボランティア団体の活動により整備する。遊歩道を作り花木を植え古墳の見学者の増加を図り、古墳の認知度を高める。

５．目的・理由　円墳として県内第２位の規模を誇る甲山古墳であるが、現在それと判断し難いほど樹木や下草が繁茂している。地元ボランティア団体の活動が円滑に行えるよう、市が支援を行い、古墳を適正に管理し、地域の活性化を促す。

６．経緯・経過　平成２３年度市民協働「熊谷の力」事業に市民提案事業として、提案され採択となった。よって、市がボランティア団体に補助金を交付しボランティア団体の活動の推進を支援し地元住民の手による甲山古墳の保護、整備を図る。

７．影響・効果　古墳を整備することにより、地域の文化財に興味を持ってもらい、地域の歴史を学べる資源と郷土愛を醸成する。また、文化財を利用した地域の発展を図る。

８．この事業の実施による特記事項　遊歩道を整備し、そこに枝垂れ桜と百合を植えることにより、開花時期には、多くの見学者が訪れることを期待する。

（１）県内の状況

ア．県内で初めて　イ．県内で　　番目

（２）他市が実施している事業に比べて本市の特色　市民ボランティアの自主的活動により古墳を整備しコミュニティの育成と地域の活性化を図る。

・他市と同じ

※　資料の有無（　有　・　(無)　）

担当課　社会教育課　文化財保護係　　担当者　山下　祐樹

連絡先　ＴＥＬ　048-536-5062

＜速　報＞
平成 24 年度当初予算（案）概要
平成 24 年 2 月 15 日発表

（熊谷市）記者クラブ取材情報

事業の名称等
防災のまちづくり事業

１．実施日時等　平成　年　月　日（　）午前・午後　時　分から
平成　年　月　日（　）午前・午後　時　分まで

２．会場・主催地

３．主催者・関係者

（１）団体名等

（２）代表者名　　ＴＥＬ

４．事業内容　市民の防災意識の高揚及び啓発を図るため、自主防災組織の支援を行う。
これまで自主防災組織の新規結成時に限った資機材の購入費補助制度を、一定の要件を満たす場合、既存の自主防災組織に対しても支援できるよう拡充する。
また、大規模災害時に避難者等へ十分な食糧や生活用品の提供ができるよう、女性や高齢者の視点を生かしながら備蓄のより一層の充実を図る。

５．目的・理由　・自主防災組織への資機材購入への支援については、結成時のみであったが、結成後も一定の要件で支援する。　・大震災を踏まえ、市で保有する食料等備蓄を充実させる。

６．経緯・経過　震災以降、市民の防災意識が高まっていることから、「自分たちの地域は自分たちで守る」ための自主防災組織への支援を充実させるとともに、熊谷市地域防災計画の実効性をあげるため、食糧備蓄を始めとした防災体制の再検討が必要となった。

７．影響・効果　震災を機に高まった住民の防災意識のもと、自主防災組織への支援を充実させることで、地域の防災訓練の効果を高めることができる。
食糧等の備蓄を増やすことで、万一の大規模災害時の対応力が上がる。

８．この事業の実施による特記事項　災害時の避難者等への食糧や生活用品については、市での備蓄のほか、民間事業者などからの提供をお願いできるよう、災害時協定の締結を進めている。

（１）県内の状況
ア．県内で初めて　イ．県内で　　番目　　実施市別紙のとおり

（２）他市が実施している事業に比べて本市の特色

・他市と同じ

※　資料の有無（　有　・　無　）

担当課　市長公室危機管理室　　担当者　高柳

連絡先　ＴＥＬ　内線　333

＜速　報＞
平成 24 年度当初予算（案）概要
平成 24 年 2 月 15 日発表

（熊谷市）記者クラブ取材情報

事業の名称等
安全なまち推進事業

１．実施日時等

２．会場・主催地

３．主催者・関係者

（１）団体名等

（２）代表者名　　ＴＥＬ

４．事業内容　市内の自治会が、防犯灯を共架・小柱に新設若しくは灯具一式交換する場合、ＬＥＤ防犯灯を設置することで、既存の２０W蛍光灯型防犯灯設置に対する補助額に、５，０００円を加算して支給する。

５．目的・理由　現在、省エネ・ＣＯ2 排出量削減などエコに繋がるＬＥＤ防犯灯の灯具は、蛍光管型に比べ高価である。新たに設置費用の差額、概ね１/２の額を加算した補助を行うことで、引き続き、地域と市が協働して防犯及び環境対策に取り組む。

６．経緯・経過　東日本大震災以降、急速に高まった環境への配慮及び節電意識を踏まえ、自治会でもＬＥＤ防犯灯の設置が散見されるようになった。このことから、市防犯灯補助金交付要綱にＬＥＤ加算を新設する。

７．影響・効果　自治会が防犯灯を設置する際の選択枝が増えることにより、ＬＥＤ防犯灯の設置数が増加することで、維持管理費（電気料）の削減とともに環境への対応が図れる。

８．この事業の実施による特記事項

（１）県内の状況

ア．県内で初めて　イ．県内で　　番目

（２）他市が実施している事業に比べて本市の特色

・他市と同じ

※　資料の有無（　有　・　㊙　）

担当課　市民部　安心安全課　　担当者　木　村　　稔

連絡先　ＴＥＬ　５２４－１１１１（内線２８４）

＜速　報＞
平成 24 年度当初予算（案）概要
平成 24 年 2 月 15 日発表

（熊谷市）記者クラブ取材情報

事業の名称等
建築物耐震改修補助事業

１．実施日時等　平成　年　月　日（　）午前・午後　時　分から
平成　年　月　日（　）午前・午後　時　分まで

２．会場・主催地

３．主催者・関係者
（１）団体名等
（２）代表者名　　ＴＥＬ

４．事業内容　昭和５６年以前の木造建築物の耐震診断及び耐震改修に要した費用の一部を助成する。また、平成２４年度から、新たに耐震シェルターまたは防災ベッドを設置する費用の一部についても助成する。

５．目的・理由　地震による木造住宅の倒壊等を防ぎ、地震に強い住宅を整備し災害に強いまちづくりを促進する。

６．経緯・経過　建築物の耐震改修の促進に関する法律及び熊谷市建築物耐震改修促進計画に基づき、市内の木造住宅の耐震化の促進を図るため、既に実施している耐震診断・耐震改修助成金交付制度に加え、新たに耐震シェルター等を購入及び設置する費用の一部について助成制度を設ける。

７．影響・効果　住宅の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより、建築物の地震に対する安全性が向上し、安全なまちづくりが形成される。

８．この事業の実施による特記事項　昭和５６年５月３１日以前の着工で、旧耐震基準により建築された木造住宅に対して行なわれるもので、建築士による一定の要件を満たす耐震診断を対象として耐震シェルター等へも助成する。

（１）県内の状況
ア．県内で初めて　イ．県内で　６番目（耐震シェルター等について）

（２）他市が実施している事業に比べて本市の特色

・他市と同じ

※　資料の有無（　有　・　無　）

担当課　建築審査課　　担当者　小 平 明 彦

連絡先　ＴＥＬ　０４９３－３９－４８０９

＜速　報＞
平成 24 年度当初予算（案）概要
平成 24 年 2 月 15 日発表

（熊谷市）記者クラブ取材情報

事業の名称等
中央消防署等建設事業

１．実施日時等　平成　年　月　日（　）午前・午後　時　分から
平成　年　月　日（　）午前・午後　時　分まで

２．会場・主催地　熊谷市消防本部

３．主催者・関係者

（１）団体名等

（２）代表者名　　ＴＥＬ

４．事業内容　新しい中央消防署庁舎を建設する。（公民館施設併設）

建築面積：876.58 ㎡（本体 838.79 ㎡＋駐輪場 37.79 ㎡）

延 面 積：3,034.57 ㎡（本体 2,996.78 ㎡＋駐輪場 37.79 ㎡）

本　　体：2,996.78 ㎡のうち、消防署 2,195.95 ㎡・公民館 800.83 ㎡

構　　造：鉄筋コンクリート造４階建て塔屋付

５．目的・理由　市街地を管轄する中央消防署庁舎の老朽化に伴い、市民の安心・安全を確保するため機能的な庁舎を建設する。

６．経緯・経過　平成２１年度基本設計委託及び地質調査委託、平成２２年度実施設計委託、平成２３年度建築工事着工

７．影響・効果　新庁舎の建設により、市街地の消防力を強化することができる。

８．この事業の実施による特記事項　平成２５年２月竣工予定

（１）県内の状況

ア．県内で初めて　イ．県内で　　番目

（２）他市が実施している事業に比べて本市の特色

・他市と同じ

※　資料の有無（　有　・　無　）

担当課　消防総務課　　担当者　堀口　寿之

連絡先　ＴＥＬ　048－501－0119

＜速　報＞
平成 24 年度当初予算（案）概要
平成 24 年 2 月 15 日発表

（熊谷市）記者クラブ取材情報

事業の名称等
くまがや交通安全フェア事業

１．実施日時等　　平成２４年秋予定（１日）

２．会場・主催地　未　定（市内）

３．主催者・関係者　熊谷市、参加依頼（熊谷警察署及び交通関係団体）

（１）団体名等

（２）代表者名　　ＴＥＬ

４．事業内容　交通関連の著名人等によるイベントをはじめ、交通安全展示・体験コーナー、自転車の点検等を予定している。

５．目的・理由　市では、交通事故の減少・防止を図るため、熊谷警察署及び交通関係団体と連携し、交通安全教室の開催・メルくま配信など交通安全啓発活動に努めている。

新たに「くまがや交通安全フェア」を開催することにより、交通安全意識を喚起し、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を呼び掛ける。

６．経緯・経過　平成 23 年中に発生した市内の交通事故は、人身事故 1,202 件（前年比△162 件）、死者 5 名（前年比△6 件）、物件事故 4,422 件（前年比△186 件）と減少傾向にあるが、引き続き、交通安全対策及び啓発活動に積極的に取り組む。

７．影響・効果　市で開催している交通安全教室等に参加する機会のない市民の方をはじめ、家族・仲間で「くまがや交通安全フェア」に参加していただくことで、より多くの市民に対して事故防止、交通安全思想の普及・浸透が図れる。

８．この事業の実施による特記事項

（１）県内の状況

ア．県内で初めて　イ．県内で　　番目

（２）他市が実施している事業に比べて本市の特色　県は、昨年１１月２６日に「さいたま交通安全フェア」を実施しているが、交通安全週間以外の日程で、政令指定都市を除く市町村で交通安全イベントを開催することは初めてとなる

・他市と同じ

※　資料の有無（　有　・　無）

担当課　市民部　安心安全課　　担当者　金　子　彰　男

連絡先　ＴＥＬ　５２４－１１１１（内線２８５）

（熊谷市）記者クラブ情報

＜速　報＞
平成24年度当初予算（案）概要
平成24年2月15日発表

事業の名称等	通学路交通安全対策事業

1. 実施日時等　平成　年　月　日（　）午前　時　分 から
　平成　年　月　月（　）午後　時　分 まで

2. 会場・主催地　市立小学校の通学路

3. 主催者・関係者
(1)団体名等
(2)代表者名　　ＴＥＬ

4. 事業内容　市内全ての小学校（２９校）の通学路について、計画的に交通安全対策を実施する。通学路安全対策は、各学校から半径約５００ｍの範囲について、交通安全施設の設置や区画線の設置、カラー舗装の設置、舗装修繕、路肩整備などを総合的に整備する。特に、歩道が設置されていない道路の路側帯にはカラー舗装による安全対策を行う。

5. 目的・理由　通学路の交通安全対策を緊急に実施し、児童の安全な通学を確保する。

6. 経緯・経過　市民意識調査における重要度では「交通事故の減少・防止を図る」が毎年上位にあげられており、また、各小学校の通学路調査等による安全対策要望も多くあることから、通学路の安全対策へのニーズが高く、緊急に通学路の安全対策整備を実施する必要がある。

7. 影響・効果　本事業の整備により児童の安全な通学が確保できるほか、通学路を通行する車両の運転者に対する注意喚起など、交通安全に大きく貢献する。また、滑り止め効果のあるカラー舗装により雨天時等の安全な通学が確保できる。

8. この事業の実施による特記事項

(1)県内の状況
ア.県内で初めて　イ.県内で　　番目　実施市別紙のとおり

(2)他市が実施している事業に比べて本市の特色
通学路に限定した交通安全対策施設の整備
・他市と同じ

※資料の有無　（　　）

担当課　熊谷市　建設部維持課　担当者　髙田　聰
連絡先　ＴＥＬ　内線５４０

＜速　報＞
平成 24 年度当初予算（案）概要
平成 24 年 2 月 15 日発表

（熊谷市）記者クラブ取材情報

事業の名称等
消防通信指令事務経費

１．実施日時等　平成　年　月　日　午前・　時　分から
平成　年　月　日　午前・　時　分まで

２．会場・主催地　熊谷市消防本部

３．主催者・関係者　熊谷市消防本部・行田市消防本部

（１）団体名等　熊谷市・行田市消防通信指令事務協議会

（２）代表者名　協議会会長　熊谷市消防長　須賀忠　ＴＥＬ 048-501-0119

４．事業内容　消防サービスの高度化や広域化に対応するため、行田市と共同して、消防通信指令事務を行う。

５．目的・理由　指令事務を統合することにより、災害情報の一元化、消防力の強化を図るため。

６．経緯・経過　平成 22 年 8 月に「熊谷市・行田市消防指令業務共同運用研究会」を発足し、調査研究を重ねた結果、平成 23 年 10 月 1 日をもって運用開始する。

７．影響・効果　特に両市境界付近の災害情報を確実に捉え、活動ができること。応援出動への対応が迅速に行える。予定されている平成 28 年の消防救急無線のデジタル化構築時の費用の低廉化が図れる。

８．この事業の実施による特記事項　この指令事務の共同運用は、両市の職員が同じ施設で運用することにより、それぞれの災害対応等を詳細に知ることが可能となり、今後の消防活動技術の進展に繋がる。

（１）県内の状況

ア．県内で初めて　イ．県内で　　番目

（２）他市が実施している事業に比べて本市の特色　国、県から消防救急無線デジタル化に向けた指令事務の共同化の要請がされる中、指令事務を統合したことで今後、事業の進展に繋がる。

・他市と同じ

※　資料の有無（　有　・　無　）

担当課　指令課　　担当者　野口

連絡先　ＴＥＬ 048-501-0116

＜速　報＞
平成 24 年度当初予算（案）概要
平成 24 年 2 月 15 日発表

（熊谷市）記者クラブ取材情報

事業の名称等

「暑さ対策」熱中症予防グッズ配布事業

１．実施日時等　　平成２４年４月１日から
　　平成２４年９月３０日まで

２．会場・主催地　75 歳以上市民（23 年 9 月 20 日以前単身高齢者台帳登録者を除く）

３．主催者・関係者　熊谷市

（１）団体名等

（２）代表者名　　ＴＥＬ

４．事業内容　熱中症対策として 23 年度に実施したクールスカーフの配布、販売を継続するもの。23 年度の配布実績を踏まえ、配布対象者は新たに単身高齢者台帳に登録した単身高齢者及び 24 年度の小学校入学児童のほか、75 歳以上の高齢者（23 年度配布対象となった単身高齢者を除く）。

５．目的・理由　熱中症にかかりやすい市民に対し、クールスカーフを無償配布し熱中症発生リスクの軽減を図る。なお、市民からの意見を踏まえ、配布対象を「75 歳以上の高齢者」に拡大した。

６．経緯・経過　23 年度は、クールスカーフの配布及び販売により熱中症予防とその啓発を行った。販売実績は 1,138 枚、単身高齢者としての登録がない高齢者から配布希望の意見が多数あり、また、報道等により、市外からの注文や企業からの注文依頼もあった。

７．影響・効果　熱中症罹患状況を踏まえ、高齢者の熱中症発生リスクの軽減を図ると共に、猛暑に対する小学生の負担軽減を図る。

８．この事業の実施による特記事項

（

（２）他市が実施している事業に比べて本市の特色

・他市と同じ

※　資料の有無（　有　・　無　）

担当課　総合政策部企画課　　担当者　主幹　　柴崎　教

連絡先　ＴＥＬ　内線 228

＜速　報＞
平成 24 年度当初予算（案）概要
平成 24 年 2 月 15 日発表

（熊谷市）記者クラブ取材情報

事業の名称等
「暑さ対策」ＰＲ事業　～熊谷市の取組みをＰＲするＣＭの制作

１．実施日時等　　平成　２４年４月から９月

２．会場・主催地　熊谷市内で撮影予定

３．主催者・関係者　熊谷市

４．事業内容　６０秒のＣＭを制作し、市内の映画館などで放映する。
放映はその他、ＹｏｕＴｕｂｅへの投稿などインターネットによる配信、市内ケーブルテレビのほか、市役所をはじめ各施設、市内のイベント会場など幅広く放映する予定。

５．目的・理由　本市の暑さ対策に対する取組みを様々な媒体を通してＰＲするため

６．経緯・経過　暑さ対策プロジェクトチームによる提案事業で、昨年度はクールスポット編（３０秒）、暑さ対策をしよう編（３０秒）の２本を制作し市内映画館２館、ケーブルテレビ、市役所、行政センター、市ホームページ、ＹｏｕＴｕｂｅなどで放映した。

７．影響・効果　市の取組みをＣＭでＰＲするのは珍しいということで、情報番組や雑誌などでも取り上げられた。テレ玉では６０秒、ＴＢＳでは３０秒のＣＭ自体が放映された。映画館では２館で約５万人が視聴した。

８．この事業の実施による特記事項　短い放映時間のため、インパクトのあるものでないと印象に残らないという反省を踏まえ、内容を見直し、また、完成後はより多くの人に見てもらえるよう放映場所なども増やす予定。

（１）県内の状況
ア．県内で初めて　イ．県内で　　番目

（２）他市が実施している事業に比べて本市の特色

・他市と同じ

※　資料の有無（　有　・　無）

担当課　総合政策部広報広聴課　　担当者　新井知聡

連絡先　ＴＥＬ　048-524-1111　内線 206

＜速　報＞
平成 24 年度当初予算（案）概要
平成 24 年 2 月 15 日発表

（熊谷市）記者クラブ取材情報

事業の名称等
「暑さ対策」まちなかオアシス事業

１．実施日時等　平成　２４年　７月　２日（月）午前・午後　　時　　分から
平成　２４年　９月２８日（金）午前・午後　　時　　分まで

２．会場・主催地　熊谷市内の公共施設 17 か所（本庁舎、大里庁舎、妻沼庁舎、江南庁舎、妻沼中央、別府、玉井、奈良、中条、三尻、大麻生、荒川、中央、星宮、佐谷田、久下、吉岡公民館）

３．主催者・関係者　熊谷市（健康づくり課及び 17 公共施設）

４．事業内容

・　例年、７月から熊谷市熱中症指標ランクの「4」（厳重警戒）以上が多く観測されるため、7 月 2 日（月）から「知って防ごう！熱中症予防啓発キャンペーン」を展開する。
・　屋外等で気分が悪くなった市民のために、庁舎や公民館（全 17 か所）に水分補給とおしぼりが提供できる一時的な休息場所（まちなかオアシス「熱中症休息所」ののぼり旗が目印）を設置する。
・　市庁舎等に、熱中症への注意喚起を促す懸垂幕を掲示する。
・　車両用の熱中症予防啓発マグネットシートを、自治会・企業・団体に対して配布する。
・　熱中症に関する情報チラシを市報 7 月号と同時に全戸配布する。

５．目的・理由

市民一人ひとりが熱中症について正しく理解し、予防に関する知識を身につけることにより、熱中症患者の増加を防ぐ。

６．経緯・経過　平成 23 年度に、市民が気軽に休息や水分補給が出来る休息所「まちなかオアシス」を市内 17 か所に設置した。平成 24 年度は、新たに熱中症への注意喚起を中心とした啓発キャンペーンを展開する。

７．影響・効果

庁舎等を一時的な休息所として利用しやすい環境整備を行い、熱中症患者数の減少を目指す。市民の熱中症に対する、意識を高めることが期待できる。

８．この事業の実施による特記事項

・　身近に休息可能な施設を整備することで、熱中症患者数を減らすとともに、施設を訪れた市民に対して情報発信を行う。
・　まちなかオアシス休息所には、気分の悪くなった市民が水分補給を出来るように飲料水を配備する。

（１）県内の状況

（ア）県内で初めて　イ．県内で　　番目

（２）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※　資料の有無（　有　・（無）　）

担当課　市民部　健康づくり課　　担当者　課長　龍前　毅

連絡先　ＴＥＬ　528-0601

＜速　報＞
平成 24 年度当初予算（案）概要
平成 24 年 2 月 15 日発表

（熊谷市）記者クラブ取材情報

事業の名称等
「暑さ対策」暑さにまけるな中学生事業

１．実施日時等　　平成２４年５月下旬から６月まで

２．会場・主催地　市内全中学校

３．主催者・関係者　熊谷市（学校教育課、警防課、全中学校）

４．事業内容　市内全中学２年生を対象とした熱中症対策講習を学校の授業の一環として実施する。具体的には、暑さの本番を迎える前の５月下旬から６月にかけて本市消防職員（救急隊員等）が各中学校へ訪問し、養護教諭等と連携しながら、熱中症に対する処置やＡＥＤの紹介などについての講習（１時限）を行う。

５．目的・理由　炎天下での運動等の機会が多い中学生に対し、熱中症を予防し、いざというときの知識、スキルを身に付けさせるため。

６．経緯・経過　暑さ日本一の本市の健康対策の取組として、対象者を講習希望者でなく、昨年同様、市内全中学２年生で実施する。

７．影響・効果　熱中症対策講習を実施するにあたり、将来を担う中学生を対象として講習を実施することにより、市民への熱中症予防の知識等の普及促進が期待できる。

８．この事業の実施による特記事項　事業の副次効果として、消防職員が講師を務めることで、職業に対して考えるきっかけとなることが期待される。

（１）県内の状況
ア．県内で初めて　イ．県内で　　番目

（２）他市が実施している事業に比べて本市の特色

・他市と同じ

※　資料の有無（　有　・　無　）

担当課　学校教育課　　担当者　秋元敏行

連絡先　ＴＥＬ　０４８-５２４-１１１１（内 386）

＜速　報＞
平成 24 年度当初予算（案）概要
平成 24 年 2 月 15 日発表

（熊谷市）記者クラブ取材情報

事業の名称等
子宮頸がん等ワクチン予防接種費用助成事業

１．実施日時等　平成　年　月　日（　）　午前・午後　時　分から
　　平成　年　月　日（　）　午前・午後　時　分まで

２．会場・主催地

３．主催者・関係者
（１）団体名等
（２）代表者名　　ＴＥＬ

４．事業内容　市民の健康支援及び経済的負担を軽減するため、子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンについて、対象者の接種費用を全額公費負担する。
対象者は、子宮頸がんワクチンは中学 1 年生から高校 1 年生相当の女子及び高校 2 年生相当の女子のうち平成 23 年度中に接種を開始した者で約 3,800 人、ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンは、2 か月から 5 歳未満児までの約 1,470 人である。

５．目的・理由　接種費用の全額を公費負担することにより市民の健康支援及び経済的負担の軽減を図るとともに、感染の予防、発病の防止等を図る。

６．経緯・経過　平成 23 年度からの継続事業として実施する。

７．影響・効果　予防接種費用の全額を公費負担することにより、多くの接種対象者が予防接種を受けることができ、感染の予防、発病の防止が図れる。

８．この事業の実施による特記事項

（１）県内の状況
ア．県内で初めて　イ．県内で　　番目

（２）他市が実施している事業に比べて本市の特色　公費で全額負担している

・他市と同じ

※　資料の有無（　有　・　無　）

担当課　健康づくり課、　母子健康センター　　担当者　龍前課長、　蛭川所長

連絡先　ＴＥＬ　048-528-0601、048-525-2722

＜速　報＞
平成 24 年度当初予算（案）概要
平成 24 年 2 月 15 日発表

（熊谷市）記者クラブ取材情報

事業の名称等
高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種費用助成事業

１．実施日時等　　平成２４年　７月　１日（日）　から
　　平成　　年　　月　　日（　）　まで

２．会場・主催地

３．主催者・関係者

（１）団体名等

（２）代表者名　　ＴＥＬ

４．事業内容　市内に住所を有する 65 歳以上で、肺炎球菌予防接種の初回または接種後 5 年以上経過した希望者に、接種費用のうち 4,000 円を公費負担する。

５．目的・理由　高齢者肺炎球菌ワクチンの接種率向上が見込まれ、肺炎などの感染症予防、高齢者の健康支援、経済的負担の軽減を図る。

６．経緯・経過　肺炎予防推進プロジェクトの新聞広告等によりワクチンの認知度が上昇したことと、ワクチン接種の有効性と県内市町の実施状況等を踏まえ費用助成を実施する。

７．影響・効果　接種費用の一部助成をすることにより、経済的負担の軽減と高齢者の健康支援が図られる。

８．この事業の実施による特記事項　接種対象者は、初めて肺炎球菌ワクチンを接種する方またはワクチン接種後 5 年以上経過した方で、助成回数は一生涯 1 回のみ。
助成及び接種期間は、7 月 1 日より通年で実施。

（１）県内の状況
　ア．県内で初めて　イ．県内で　　番目

（２）他市が実施している事業に比べて本市の特色

・他市と同じ

※　資料の有無（　有　・　無　）

担当課　健康づくり課　　担当者　課長　龍前　毅

連絡先　ＴＥＬ　５２８－０６０１